

2025 年の「新設法人」、 長崎県に 698 社

「長崎市」設立が県内最多
起業年齢は平均 46.1 歳

長崎県・2025 年「新設法人」動向調査



本件照会先

森雄一朗(調査担当)
帝国データバンク 長崎支店
TEL:095-826-9204
FAX:095-824-8629
info.nagasaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/11

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに
帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成してお
ります。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的
利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年(1-12 月)に長崎県で新たに設立された法人は 698 社判明し、2024 年の 799 社
を 101 社下回った。新設時の代表者平均年齢(起業年齢)は 46.1 歳と前年 (49.5 歳)から
3.4 歳低下した。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に 2025 年に長崎県で新設された法人を対
象に調査を行った。

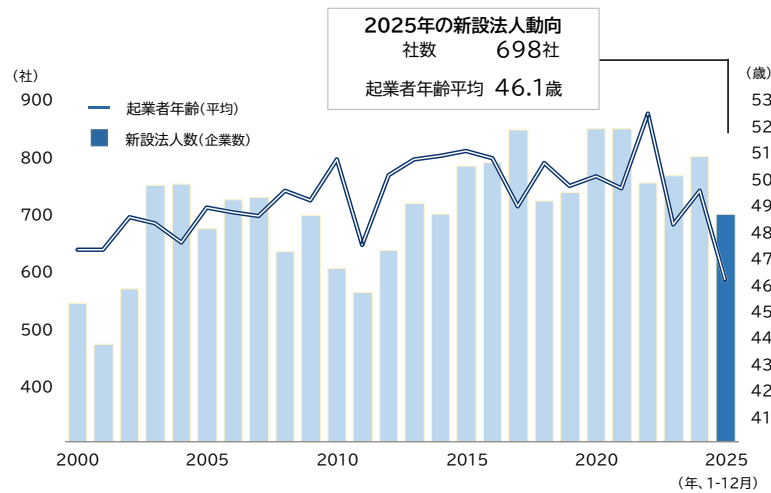
[注] 設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2021 年～2025
年の 5 年間のデータについては、最新のデータを基に再集計している

2025 年の「新設企業」長崎県で 698 社

2025 年(1-12 月)に長崎県で新たに設立された法人は 698 社判明し、2024 年の 799 社を下回った。集計可能な 2000 年以降では 2020 年の 849 社が最高で、以降、新設法人の数は増減を繰り返している。事業会社として設立が一般的な株式会社は前年から減少となった一方、低コストで手続きが簡便な合同会社は増加している。株式会社は、2023 年に発生したインボイス(適格請求書)制度への対応を目的に法人格を取得する小規模事業者の動きが一巡したほか、より設立が容易な合同会社にニーズが移っていることも影響した可能性がある。

なお、2025 年の休廃業・解散件数(586 社)、企業倒産件数(49 社)の合計と比較すると、新設法人数が 63 社上回った。

長崎県 新設法人数・起業年齢推移(2000 年～)

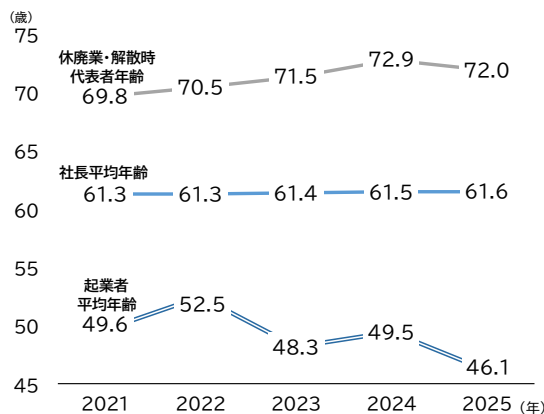


[注1] 2026年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に選んで集計している
[注2] 創業設立時の判断は、法人＝設立年。2025年の起業年齢は26年4月時点の判明分に基づく速報値

起業年齢は平均 46.1 歳

起業時点での代表者年齢(判明分)をみると、2025 年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は 46.1 歳(速報値)だった。前年の 49.5 歳から 3.4 歳低下し、2000 年以降で最も若い結果となった。

新設法人の代表者年齢(起業者年齢、年別)



[注1] 2025年の新設法人は2026年4月時点の企業データベースに基づく速報値。
過去5年間の数値は最新データを基に選んで再計算を行っている
[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

法人格別：「株式会社」が最多

法人格別にみると、最も多かったのは「株式会社」の 423 社で、全体の約 6 割を占めたが、前年からは 99 社減少した。他方、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は 214 社と、前年から 17 社加した。その結果、株式会社と合同会社で全体の 9 割を超えた。

法人格別 新設法人数 推移			
	2025年	2024年	24年比
全法人合計	698社	799社	▲101社
株式会社	423	522	▲99
合同会社	214	197	17
社団法人	22	41	▲19
特定非営利活動法人	17	11	6
医療法人	10	12	▲2
協同組合	3	6	▲3
農事組合法人	2	2	0
社会福祉法人	1	2	▲1
有限責任事業組合	1	0	-
管理組合法人	1	0	-

市郡別「長崎市」が県内最多

市郡別（本社所在地、設立当時）にみると、設立数の最多は「長崎市」の 259 社だった。以下、「佐世保市」（129 社）、「諫早市」（51 社）、「大村市」（50 社）が続いた。「諫早市」は前年からの減少数が最も多く、95 社→51 社となった。

市郡別 新設法人数 推移			
	2025年	2024年	24年比
全法人合計	698社	799社	▲101社
長崎市	259	261	▲2
佐世保市	129	164	▲35
諫早市	51	95	▲44
大村市	50	53	▲3
西彼杵郡	33	46	▲13
雲仙市	26	22	4
東彼杵郡	24	20	4
五島市	20	17	3
対馬市	19	25	▲6
島原市	16	20	▲4
壱岐市	16	10	6
南島原市	14	13	1
西海市	13	16	▲3
北松浦郡	9	7	2
平戸市	8	10	▲2
南松浦郡	8	4	4
松浦市	3	16	▲13

長崎の起業若返りと裾野拡大

2025 年の長崎県における新設法人は減少したものの、起業時の代表者平均年齢は 46.1 歳と若返り、比較的若い層による起業の広がりが進んでいる可能性がある。

また、設立コストや手続きの簡便さを背景に合同会社が増加するなど、起業形態もより柔軟で小規模なもののヘシフトしている。

近年は政府による「スタートアップ育成5か年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。加えて、地域金融機関をはじめとして新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例が増えているほか、事業計画の策定や取引先の開拓など、幅広い経営サポートを展開することで経営悪化のリスクを最小限に抑制する取り組みも官民一体となって進んでいる。こうした創業支援の追い風も背景とした、起業に対する心理的・金銭的ハードルの低下は、「起業が身近なものとなり、新たなビジネスチャンスが生まれる」という点でプラス効果を及ぼしていくだろう。

長崎県では人口減少や高齢化が進む一方で、こうした多様で身近な起業が地域経済の下支えとして機能することが期待される。2026 年も、創業支援策の継続や金融機関の支援体制を背景に、規模の大小を問わない「裾野の広い起業」の動きが続く可能性がある。

一方で、起業数自体は全国的な都市部へ集中する傾向もあり、地域における起業人材の確保や定着、事業成長の後押しが引き続き課題となる。